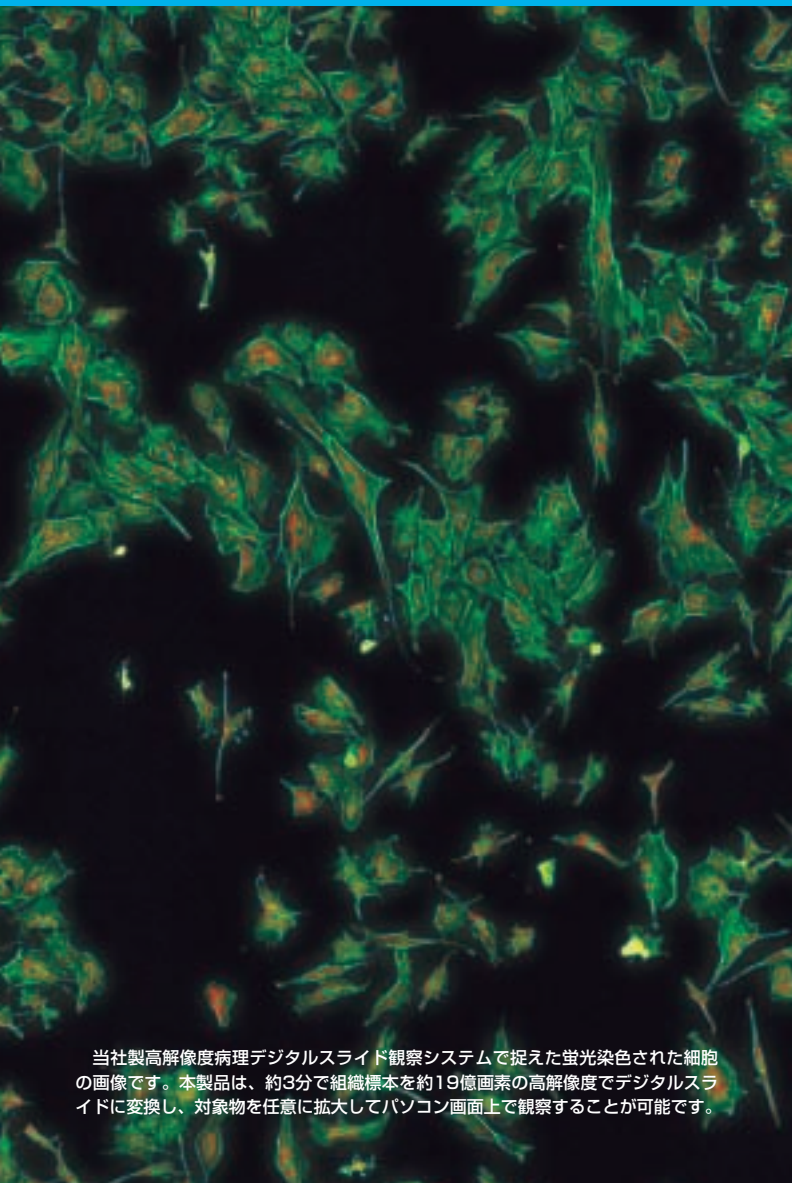


第59期

事業報告書

平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで

 浜松ホトニクス株式会社



当社製高解像度病理デジタルスライド観察システムで捉えた蛍光染色された細胞の画像です。本製品は、約3分で組織標本を約19億画素の高解像度でデジタルスライドに変換し、対象物を任意に拡大してパソコン画面上で観察することが可能です。



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第59期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費が上向きになるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培ってきた光技術を通じて新産業を創成すべく、新規応用分野への展開を目指しつつ、多様化する市場ニーズに応えた製品をいち早く投入するとともに、コスト低減に引続き取り組むことで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げが前期に比べ大幅に増加し、国内売上げも堅調に推移いたしました結果、売上高は86,988百万円と前期に比べ13,079百万円（17.7%）の増加となりました。一方、利益面につきましても、経常利益は16,036百万円と前期に比べ3,918百万円（32.3%）増加し、当期純利益につきましても9,741百万円と前期に比べ2,015百万円（26.1%）の増加となり、増収増益となりました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

当社グループは、光技術を通して新しい産業を創成することにより業容を拡大し、もって社会・人類に貢献することを目指しております。これまでも当社グループは、人類にとって未知未踏の分野は無限にあるとの認識のもと、一貫して光の持つ可能性を探究してまいりました。

この結果生み出された光技術は、すでに国内外の産業、医用、学術研究などの分野において基盤技術として利用されております。しかしながら、光のもつ可能性に比較すれば未だ限られた範囲に過ぎず、光の応用分野は、将来に向けさらに拡大するものと考えております。

このような状況におきまして、今後当社グループが関るべきマーケットをさらに拡大させるためには、引続き光技術を追い求めることで新たな産業の種（シーズ）となる知識・技術を生み出すとともに、そのシーズを産業化するための開発を積極的に推進する必要があるものと認識しております。

そして、これらを実現するためには、当社グループの従業員一人ひとりが、当社が現在そして未来においてどのような役割を果たすべきかを掴み、新産業の創成に如何に取り組んでいくべきかを考え、日々研鑽しながら、産業化に向けての知識を高め、世界規模の競争にも打ち勝つ技術開発を行うことが重要だと考えております。

当社グループは、今後も引続き光技術を追い求める一方で、市場のニーズを先取りし、光技術を駆使した製品開発を行うとともに、生産の効率化、量産化等を積極的に推し進め、グループ一丸となって新たな産業の創成と業容の拡大に邁進することにより、株主の皆様のご期待にそえるよう努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、以上のような考え方にご理解をいただき、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 晝馬輝夫

事業の概況

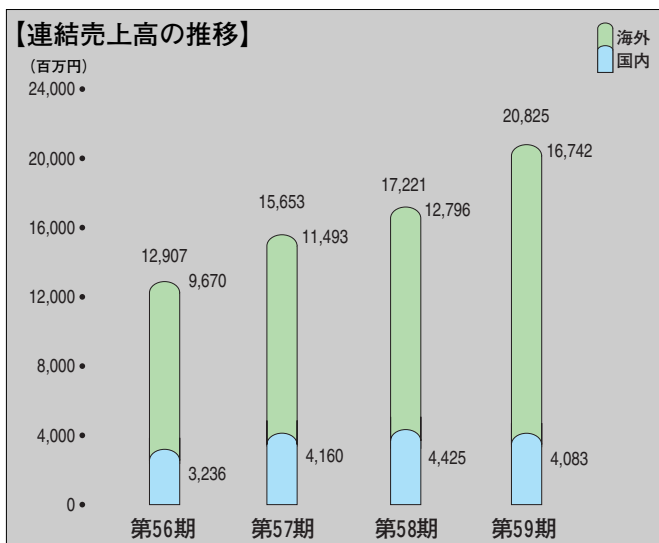
〈光電子部品事業〉

「光電子増倍管」

光電子増倍管は、PET・ガンマカメラ用などの核医学診断、X線画像診断等の医用分野におきまして、市場の要求に応える高い性能と信頼性を評価されたことによりシェアが拡大し、売上げを伸ばしました。また、油田探査用の光電子増倍管が、採掘時の百数十度の高温や衝撃・振動などが加わる劣悪な使用環境のもとで高い性能を発揮する信頼性を評価され、海外にて売上げを大きく伸ばしました。このように、光電子増倍管といたしましては、医用、産業、分析、計測等の分野において好調に推移した結果、売上高は20,825百万円と前期に比べ20.9%の増加となりました。



PET用光電子増倍管



〈光電子部品事業〉

「イメージ機器及び光源」

イメージ機器及び光源は、X線像を光学像に変換するX線シンチレータが、歯科及び胸部撮影用のX線画像診断装置向けに、高感度、高解像度を評価されたことに加えて、X線フィルムのデジタル化の動きも相まって、欧米を中心に大きく売上げを伸ばしました。また、半導体関連等の産業分野における設備投資の増加を背景として、微細化、小型化が進む電子部品内部の非破壊検査装置向けにマイクロフォーカスX線源の需要が高まり、売上げを伸ばしました。このように、イメージ機器及び光源といたしましては、主に医用分野及び産業分野における需要の拡大により、売上高は14,868百万円と前期に比べ27.6%の増加となりました。



マイクロフォーカスX線源

【連結売上高の推移】

(百万円)

15,000・

12,000・

9,000・

6,000・

3,000・

0・

海外
国内

第56期

第57期

第58期

第59期

9,845

5,338

12,481

6,651

5,830

11,649

5,505

6,144

14,868

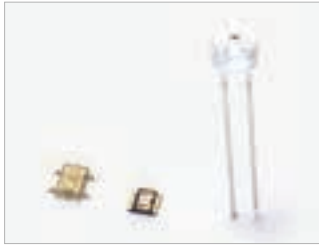
6,309

8,559

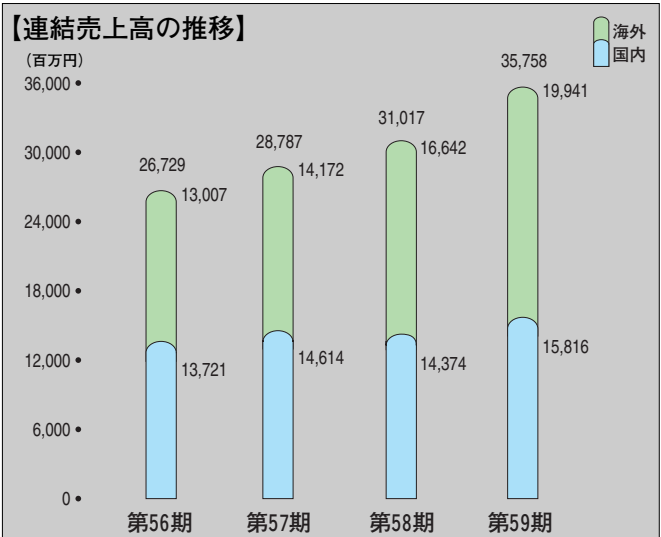
〈光電子部品事業〉

「光半導体素子」

光半導体素子は、シリコンフォトダイオードが医用分野を中心に引続き堅調に推移し、また、フラットパネルセンサが、高感度、高解像度という高い性能に加え、受光面積や画素数を顧客ニーズに応じて最適に設計できることが評価され、歯科用向けに大幅に売上げを伸ばしました。さらに、フォトICが、電装化が進む自動車の車内ネットワーク通信向けに順調に売上げを伸ばしたことに加えて、欧州の環境規制であるRoHS指令（特定有害物質使用制限指令）に対応した照度センサも売上げに寄与し始めたことから、光半導体素子といたしましては、売上高は35,758百万円と前期に比べ15.3%の増加となりました。



照度センサ



〈計測機器事業〉

「画像処理・計測装置」

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、検出器の高感度化を実現したことにより故障位置のさらなる高精度な解析が可能となり、アジア及び欧米を中心に期の後半に売上げを伸ばし、全体としては堅調な売上げをみせました。また、デジタルカメラは、米国を中心としたバイオ分野のOEMビジネスが引続き堅調に推移し、加えて、医用分野向けの高解像度病理デジタルスライド観察システムも売上げに寄与し始めました。この結果、画像処理・計測装置といたしましては、売上高は12,997百万円と前期に比べ10.7%の増加となりました。



半導体故障解析装置

【連結売上高の推移】

(百万円)

15,000・

12,000・

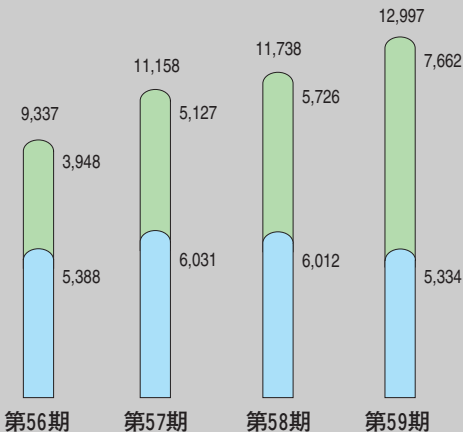
9,000・

6,000・

3,000・

0・

海外
国内



〈研究開発の状況〉

生命科学の分野におきましては、当社が設立いたしました財団法人浜松光医学財団におきまして、PET/X線CT/MRI（磁気共鳴映像装置）/US（超音波エコー診断装置）を総合的に用いた研究検診の3年目が終了いたしました。この3年間の研究検診の結果、がんをほぼ正確に発見できることが示されるとともに、発見されたがんの60%が早期がんであることから、総合検診の有効性が改めて示されました。

また、光を用いて乳がんを検査する光マンモグラフィの試作機を開発いたしました。光マンモグラフィは、現在広く用いられているX線マンモグラフィとは異なり、放射線被曝の心配がない安全な検査装置として期待されており、浜松医科大学と共同で既存の検査法との比較研究に着手してまいります。なお、本テーマの開発成果の一部は、文部科学省のリーディングプロジェクト事業によるものであります。

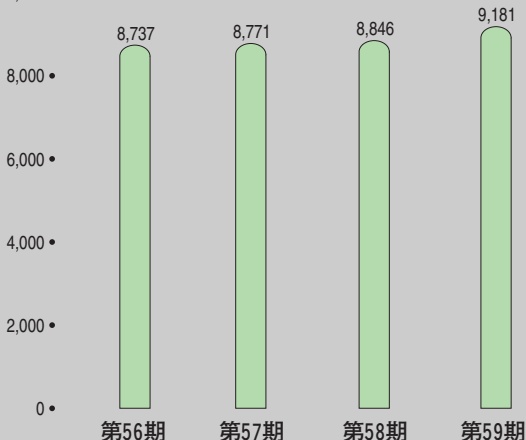
一方、半導体レーザーにつきましては、世界最大のピーク出力220kWを実現し、また、当社独自の高密度な集積化技術により、小型でありながら高出力、高効率な特性を実現した高出力半導体レーザー（LD）モジュールを開発いたしました。このLDモジュールにより駆動される大出力レーザーシステムは、自動車、半導体等の産業分野や医療分野への展開だけでなく、将来のレーザー核融合炉用ドライバへの応用が期待されております。

このように、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創成を目指した研究を進めております。

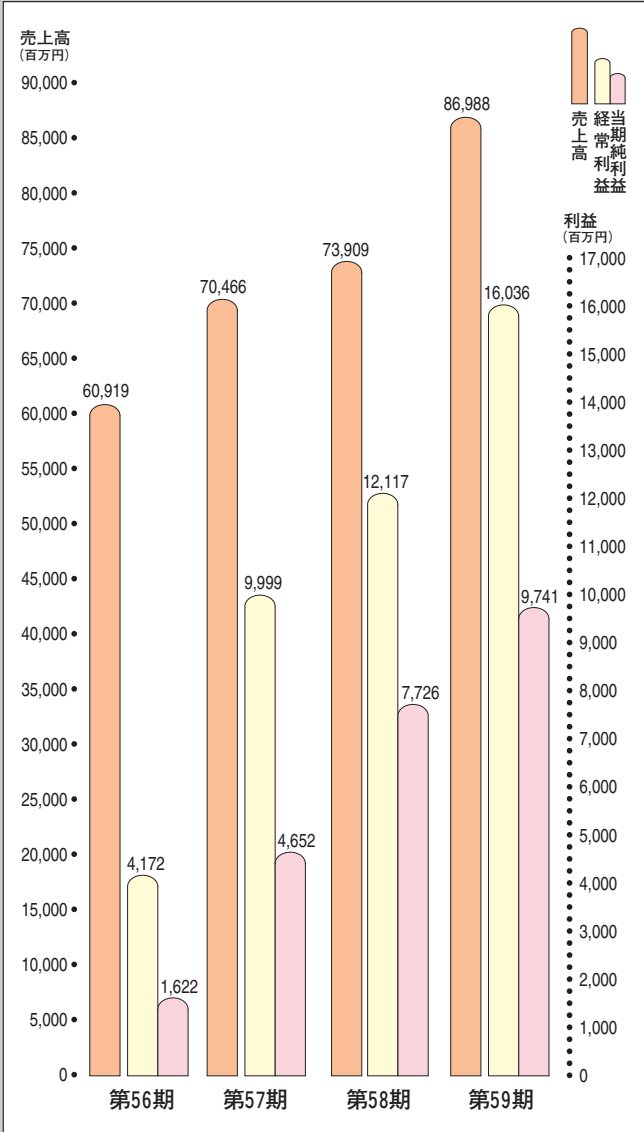
【連結研究開発費の推移】

(百万円)

10,000・



連結売上高・利益の推移



トピックス

LCOS型空間光変調器

光の波面を高精度に制御する反射型液晶デバイス「LCOS型空間光変調器」の開発に成功しました。本デバイスは、医療画像の検索・診断のための光演算を実現するためのキーデバイスとして開発したものです。さらに専用デバイス化を進めることにより、物質の微細加工に用いるレーザー光の歪みを補正し一点に集光することで、加工の精度や効率の向上が期待されます。また、顕微鏡や眼底カメラ（目の奥の網膜や血管を観察するカメラ）に搭載することにより光学系の歪みを補正し、不鮮明な観察対象の特徴が見極めやすくなり、疾病の診断、遺伝子の解明などへの応用が検討されています。



LCOS型空間光変調器

LCOS型を実現したことにより、大幅な小型化、応答速度の高速化、さらに低コスト化も実現するなど、世界で初めて空間光変調器の産業への応用を可能といたしました。

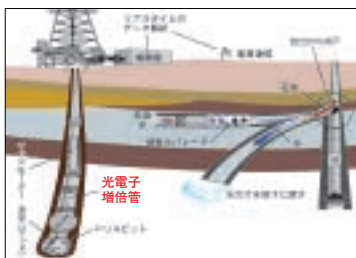
（注） 本開発成果の一部は文部科学省のリーディングプロジェクト事業によるものです。

油田探査用光電子増倍管

世界的な石油需要の高まりなどを背景として、当社の油田探査用光電子増倍管が、欧米及び中国の石油探査メーカー向けに大きく売上げを伸ばしております。

油田の位置や規模の調査は、石油が貯留する地下数千メートルの地層まで専用のドリルによって井戸を掘り進めながら行われます。この際、石油の貯留層を正確に探査し、効率よく採掘することが極めて重要になるため、油田探査には様々な最先端技術が用いられております。

当社の光電子増倍管は、採掘用ドリルの先端部近くに複数個内蔵されており、地層から出される放射線を検出して、地層の状態を解析することで油層まで導く重要な役割を担っています。当社の光電子増倍管は、採掘時の強い衝撃や振動、さらに地下の百数十度という高温にも耐えて性能を発揮する高い信頼性を評価されており、油田探査において必要不可欠なものとなっております。



油田探査における採掘時の模様

本社工場にMOEMS対応製品開発拠点を建設

近年、エレクトロニクス製品は、小型で高精度、高密度、高機能化が進んでおり、半導体材料を3次的に微細加工し、組み立てるMEMS（マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システム）技術が注目を集めています。

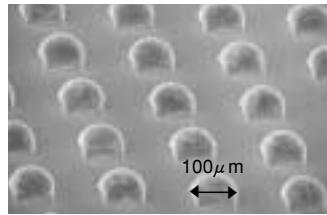
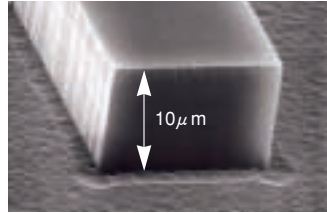
当社の光半導体素子は、医用をはじめ、産業、輸送、通信・情報、分析、学術研究等の幅広い分野において用いられております。これら光半導体製品におきましても、同様に光学的な部品が加わったMOEMS（Oはオプト）技術が要求され、当社も数年前から基礎技術の取得、製品開発を積極的に行い、既にいくつかの独自製品を開発してまいりました。

このたび当社では、分散していたこれらMOEMS関連の製造設備を新棟に集約することで、MOEMS技術を用いたモジュール製品の開発と売上拡大を目指して、本社工場に新棟（新第11棟及び新第12棟）を建設いたしました。

新第11棟は鉄骨構造3階建、建築延床面積は4,436㎡、新第12棟は鉄筋コンクリート構造3階・地下1階建、建築延床面積は6,578㎡となっております。

今後、当社が有する最先端の光技術と次世代の加工技術であるMOEMS技術を組み合わせることで、他社にはない競争力の高い製品開発を進めてまいります。

また、全社的なMOEMS関連技術を結集して、新たな製品開発も進めてまいります。



MOEMS関連技術を用いた微細加工例



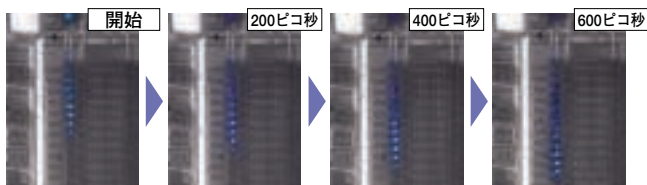
本社工場新第11棟、新第12棟

トライフイーモス TriPHEMOS

先端超集積回路（LSI）は、CPUの高速化やモバイル機器の省電力化の要求に対応するため低電圧化、微細化等が進み、従来の技術では内部の動作状況の解析が困難になっております。

当社が販売を開始いたしましたTriPHEMOSは、新たに開発した近赤外域に感度を有する位置検出形光電子増倍管を採用することで、故障箇所から生じる微弱な光の検出感度が飛躍的に向上し、より低電圧で動作するLSIの解析に加えて、半導体内部の動作状況（電流から生じる微弱発光を検出することで、設計どおりに動作しているかどうかを検証する）をピコ秒（ピコは1兆分の1）精度で2次元画像化して解析することを可能といたしました。

TriPHEMOSは、さらに不良箇所及び不良原因の特定などにも用いることができるものであり、半導体の開発部門における設計検証のみならず、製造工程における歩留まり向上等への貢献も期待されております。

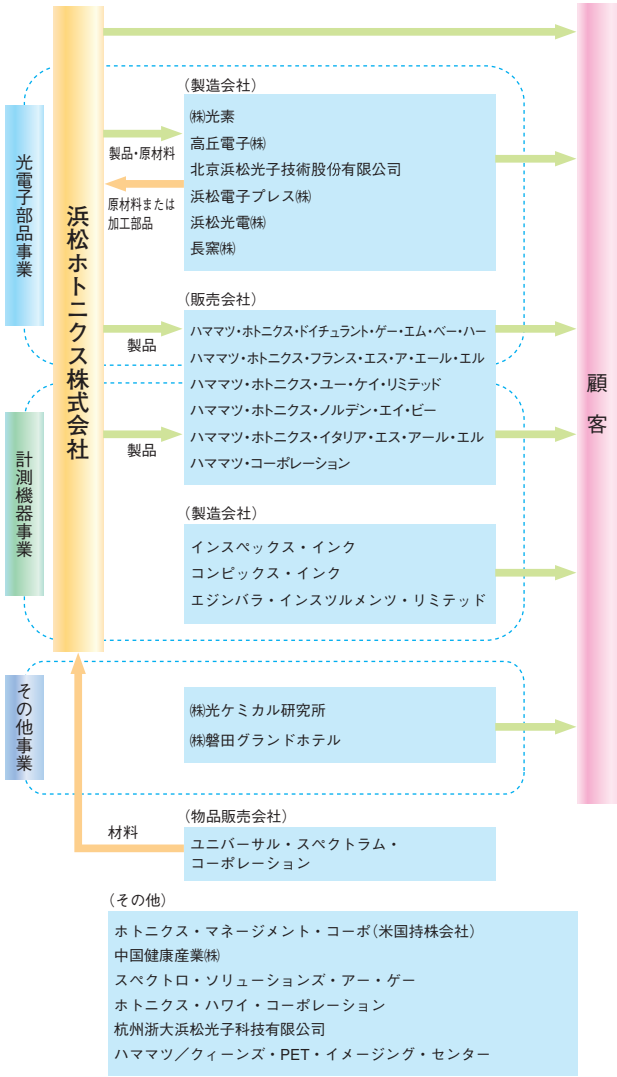


TriPHEMOSによるLSIの動作タイミングの解析画像。LSIはスイッチを入れた際に流れる電流による発光が生じますが、その発光現象をピコ秒単位で計測しています。

環境活動

企業の事業活動における環境配慮の取組が社会より求められております。ここでは、当社における今期の環境活動例をご紹介します。

- ①本社工場新第11棟及び新第12棟（前掲）の建設に並行して、本社工場に天然ガスを用いた自家発電と、同時に発生する廃熱を利用した冷暖房システム（ガスコージェネレーションシステム）を導入いたしました。これにより、地球温暖化ガス（CO₂、NO_x、SO_x）の低減と同時に、電力負荷の平準化、大幅な燃料費削減及び省エネルギー化を推進してまいります。
- ②当社が46年にわたり製造をしてまいりました可視光導電素子（CdS）は、カドミウムを含んでいるため、EUのRoHS指令（電機電子機器で有害な化学物質の使用を禁止する指令）が発効した後は販売できなくなります。そこで、環境対応の一環として、可視光導電素子の生産を中止し、カドミウムを使用せず同様の性能を有する光半導体素子を開発し、販売を開始いたしました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		当 期	前 期
科 目	期 別	(平成18年 9 月30日現在)	(平成17年 9 月30日現在)
流 動 資 産		93,299	81,679
現金及び預金		49,567	45,102
受取手形及び売掛金		22,975	19,200
たな卸資産		15,371	13,701
繰延税金資産		3,529	2,341
その他		2,001	1,619
貸倒引当金		△ 146	△ 285
固 定 資 産		67,893	62,758
有形固定資産		55,458	51,120
建物及び構築物		23,572	21,658
機械装置及び運搬具		10,698	9,196
工具、器具及び備品		3,783	4,115
土地		13,528	13,511
建設仮勘定		3,874	2,639
無形固定資産		474	512
投資その他の資産		11,960	11,124
投資有価証券		5,116	5,173
長期貸付金		42	40
投資不動産等		286	372
繰延税金資産		4,856	4,475
その他		1,674	1,079
貸倒引当金		△ 16	△ 17
資 産 合 計		161,192	144,437

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成18年 9 月30日現在)	(平成17年 9 月30日現在)
流動負債		52,433	24,939
支払手形及び買掛金		11,269	9,527
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)		7,173	2,971
一年以内償還転換社債		14,667	—
未払法人税等		4,212	2,524
賞与引当金		5,001	2,410
役員賞与引当金		60	—
設備購入支払手形		1,529	1,471
その他		8,520	6,035
固定負債		20,614	60,455
新株予約権付社債		3,620	19,985
転換社債		—	19,107
長期借入金		4,031	9,020
繰延税金負債		91	75
退職給付引当金		11,475	10,869
役員退職慰労引当金		1,385	1,352
その他		10	45
負債合計		73,048	85,395
少数株主持分			
少数株主持分		—	641
資本の部			
資本金		—	16,084
資本剰余金		—	15,834
利益剰余金		—	31,578
その他有価証券評価差額金		—	1,470
為替換算調整勘定		—	△ 561
自己株式		—	△ 6,005
資本合計		—	58,400
負債、少数株主持分及び資本合計		—	144,437
純資産の部			
株主資本		85,509	—
資本金		26,487	—
資本剰余金		26,236	—
利益剰余金		38,802	—
自己株式		△ 6,016	—
評価・換算差額等		1,794	—
その他有価証券評価差額金		1,712	—
繰延ヘッジ損益		△ 53	—
為替換算調整勘定		135	—
少数株主持分		839	—
純資産合計		88,143	—
負債、純資産合計		161,192	—

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
売 上 高	86,988	73,909
売 上 原 価	41,346	34,823
売 上 総 利 益	45,642	39,085
販売費及び一般管理費	29,915	27,393
営 業 利 益	15,726	11,692
営 業 外 収 益	860	918
受取利息及び配当金	198	110
固定資産賃貸収入	127	151
投資不動産等賃貸収入	213	281
持分法による投資利益	88	95
その他の営業外収益	231	278
営 業 外 費 用	549	492
支 払 利 息	155	173
投資不動産等に係る諸費用	83	94
為 替 差 損	306	175
社 債 発 行 費	—	44
その他の営業外費用	3	4
経 常 利 益	16,036	12,117
特 別 利 益	205	9
固定資産売却益	52	4
補助金収入	87	4
貸倒引当金戻入額	65	—
特 別 損 失	478	262
固定資産売却及び除却損	88	114
固定資産圧縮損	87	4
減 損 損 失	237	—
投資有価証券評価損	64	—
営業権減損損失	—	75
子会社整理損	—	43
役員退職慰労金	—	16
その他の特別損失	—	8
税金等調整前当期純利益	15,764	11,864
法人税、住民税及び事業税	6,985	4,911
過 年 度 法 人 税 等	674	—
法 人 税 等 調 整 額	△1,679	△ 821
少 数 株 主 利 益	41	48
当 期 純 利 益	9,741	7,726

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,350	14,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,135	△ 8,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,152	14,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		325	80
現金及び現金同等物の増(減)額		2,388	20,918
現金及び現金同等物の期首残高		44,045	23,126
現金及び現金同等物の期末残高		46,433	44,045

連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成17年9月30日残高	16,084	15,834	31,578	△ 6,005		57,492
連結会計年度中の変動額						
転換社債の株式への転換による新株の発行	2,220	2,219	—	—		4,439
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	8,182	8,182	—	—		16,365
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 2,347	—	△ 2,347	
利益処分による役員賞与の支給	—	—	△ 58	—	△ 58	
当 期 純 利 益	—	—	9,741	—	9,741	
従業員奨励福祉基金	—	—	△ 17	—	△ 17	
持分変動に伴う減少高	—	—	△ 93	—	△ 93	
自己株式の取得	—	—	—	△ 11	△ 11	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	
連結会計年度中の変動額合計	10,403	10,401	7,224	△ 11		28,017
平成18年9月30日残高	26,487	26,236	38,802	△ 6,016		85,509

(単位：百万円)

項 目	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高	1,470	—	△ 561	908	641	59,042
連結会計年度中の変動額						
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	—	—	—	—	4,439
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	16,365
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△ 2,347
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△ 58
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	9,741
従業員奨励福祉基金	—	—	—	—	—	△ 17
持分変動に伴う減少高	—	—	—	—	—	△ 93
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	242	△ 53	697	886	197	1,084
連結会計年度中の変動額合計	242	△ 53	697	886	197	29,101
平成18年9月30日残高	1,712	△ 53	135	1,794	839	88,143

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		当 期	前 期
科 目	期 別	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)
流 動 資 産		81,717	72,973
現 金 及 び 預 金		43,011	39,304
受 取 手 形		3,748	2,698
売 掛 金		18,462	17,644
商 品		18	21
製 品		1,508	1,272
原 材 料		2,656	2,294
仕 掛 品		7,931	6,816
貯 蔵 品		667	749
繰 延 税 金 資 産		2,658	1,466
未 収 入 金		985	608
そ の 他		123	116
貸 倒 引 当 金		△ 54	△ 20
固 定 資 産		65,910	61,452
有 形 固 定 資 産		48,067	43,923
建 物		18,578	17,228
構 築 物		718	508
機 械 及 び 装 置		10,042	8,560
車 両 運 搬 具		31	26
工 具、器 具 及 び 備 品		3,107	3,279
土 地		11,896	11,905
建 設 仮 勘 定		3,692	2,413
無 形 固 定 資 産		383	456
特 許 権 等		176	211
ソ フ ト ウ ェ ア		196	235
そ の 他		10	10
投 資 其 他 の 資 産		17,460	17,072
投 資 有 価 証 券		4,337	4,499
関 係 会 社 株 式		6,246	6,506
出 資 金		2	2
関 係 会 社 出 資 金		629	629
長 期 貸 付 金		11	11
繰 延 税 金 資 産		4,807	4,415
投 資 不 動 産 等		286	372
そ の 他		1,154	651
貸 倒 引 当 金		△ 16	△ 17
資 産 合 計		147,628	134,426

(単位：百万円)

負債の部		当期	前期
科目		(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)
流動負債		47,126	21,172
支払手形		4,608	4,030
買掛金		6,635	5,498
短期借入金		—	400
一年以内償還社債		14,667	—
一年以内返済予定長期借入金		4,263	263
未払費用		4,822	3,434
未払法人税等		928	561
前払受取金		3,631	2,328
預り金		273	243
賞与引当金		195	112
役員賞与引当金		4,749	2,229
設備購入支当金		55	—
社内の預り金		1,529	1,468
その他		687	598
流動負債合計		79	3
固定負債		20,266	59,337
新株予約権付社債		3,620	19,985
長期借入金		—	19,107
退職給付引当金		3,794	8,057
役員退職慰労引当金		11,467	10,835
その他		1,385	1,352
負債合計		67,392	80,510
資本の部		当期	前期
資本金		—	16,084
資本剰余金		—	15,799
利益剰余金		—	15,799
利益剰余金		—	26,563
利益剰余金		—	695
利益剰余金		—	18,232
利益剰余金		—	7,635
利益剰余金		—	1,470
利益剰余金		—	6,001
資本合計		—	53,916
負債・資本合計		—	134,426
純資産の部		当期	前期
株主資本		78,522	—
資本金		26,487	—
資本剰余金		26,200	—
資本剰余金		26,200	—
利益剰余金		31,847	—
利益剰余金		695	—
利益剰余金		31,152	—
利益剰余金		260	—
利益剰余金		21,600	—
利益剰余金		9,291	—
自己株式		△ 6,012	—
評価・換算差額等		1,712	—
その他の有価証券評価差額金		1,712	—
純資産合計		80,235	—
負債、純資産合計		147,628	—

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
売 上 高		73,899	64,234
売 上 原 価		40,340	34,377
売 上 総 利 益		33,559	29,856
販売費及び一般管理費		22,101	20,444
営 業 利 益		11,458	9,411
営 業 外 収 益		1,380	1,427
受 取 利 息		24	6
受 取 配 当 金		890	821
投資不動産等賃貸収入		213	281
為 替 差 益		50	33
その他の営業外収益		201	284
営 業 外 費 用		225	281
支 払 利 息		90	95
社 債 利 息		33	38
投資不動産等に係る諸費用		83	94
社 債 発 行 費		—	44
その他の営業外費用		17	8
経 常 利 益		12,613	10,558
特 別 利 益		92	35
固 定 資 産 売 却 益		4	4
補 助 金 収 入		87	4
出 資 金 売 却 益		—	26
特 別 損 失		566	776
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損		84	109
固 定 資 産 圧 縮 損		87	4
減 損 損 失		70	—
投資有価証券評価損		64	—
関係会社株式評価損		19	653
関係会社株式譲渡損		240	—
その他の特別損失		—	8
税 引 前 当 期 純 利 益		12,138	9,817
法人税、住民税及び事業税		5,521	4,057
過 年 度 法 人 税 等		674	—
法 人 税 等 調 整 額		△1,744	△ 765
当 期 純 利 益		7,686	6,525

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	特別償却準備金
平成17年9月30日残高	16,084	15,799	15,799	695	132	18,100
事業年度中の変動額						
転換社債の株式への転換による新株の発行	2,220	2,219	2,219	—	—	—
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	8,182	8,182	8,182	—	—	—
特別償却準備金の繰入(前期分)	—	—	—	—	63	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	—	—	—	—	△ 52	—
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—	163	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 46	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	3,500
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	10,403	10,401	10,401	—	127	3,500
平成18年9月30日残高	26,487	26,200	26,200	695	260	21,600

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高	7,635	26,563	△ 6,001	52,445	1,470	53,916
事業年度中の変動額						
転換社債の株式への転換による新株の発行	—	—	—	4,439	—	4,439
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	16,365	—	16,365
特別償却準備金の繰入(前期分)	△ 63	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	52	—	—	—	—	—
特別償却準備金の繰入	△ 163	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	46	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	△ 3,500	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△ 1,302	△ 1,302	—	△ 1,302	—	△ 1,302
剰余金の配当(中間配当)	△ 1,044	△ 1,044	—	△ 1,044	—	△ 1,044
利益処分による役員賞与の支給	△ 55	△ 55	—	△ 55	—	△ 55
当期純利益	7,686	7,686	—	7,686	—	7,686
自己株式の取得	—	—	△ 11	△ 11	—	△ 11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	242	242
事業年度中の変動額合計	1,656	5,283	△ 11	26,077	242	26,319
平成18年9月30日残高	9,291	31,847	△ 6,012	78,522	1,712	80,235

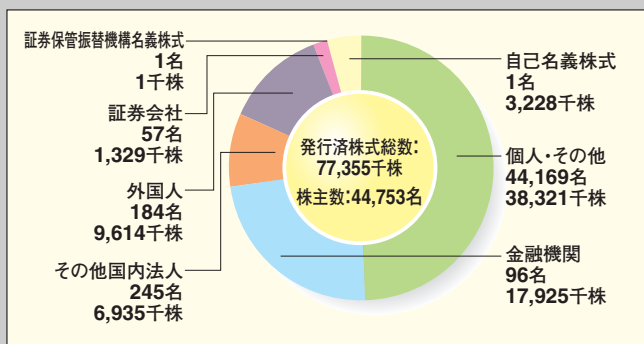
株式事項

(平成18年9月30日現在)

大株主	株式数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,729,900株
浜松ホトニクス従業員持株会	4,446,500株
トヨタ自動車株式会社	4,200,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,205,900株
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,197,678株
晝馬輝夫	1,971,042株
大塚治司	1,027,728株
日本生命保険相互会社	930,200株
ソニー生命保険株式会社	838,600株
浜松インターナショナル株式会社	798,000株

(注) 上記のほか、当社名義の自己株式3,228,262株があります。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、実質的な保有株式数は3,226,262株であります。

所有者別株式分布状況



第59期配当金

中間配当金	1株につき	15円
期末配当金	1株につき	20円

(平成18年9月30日現在)

代表取締役会長兼社長	晝馬輝夫
取締役副会長	大塚治司
代表取締役専務取締役	山本晃永
常務取締役	晝馬日出男
常務取締役	竹内純一
常務取締役	鈴木木義二
取締役	鈴木木志明
取締役	内山博文
取締役	小池隆司
取締役	服部哲夫
常勤監査役	吉池隆憲
常勤監査役	松井昌武
監査役	鈴木木谷元
監査役	柴谷

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

設立 昭和28年9月29日

資本金 26,487百万円

従業員数 2,401名

主要営業品目 光電子増倍管、イメージ機器、光源、光半導体素子、画像処理・計測装置

本社事務所 〒430-8587 静岡県浜松市砂山町325番地の6 日本生命浜松駅前ビル ☎(053)452-2141

本社工場 〒438-8558 静岡県浜松市市野町1126番地の1 ☎(053)434-3311

三家工場 〒438-0127 静岡県磐田市三家768番地の8 ☎(0539)63-5810

豊岡製作所 〒438-0193 静岡県磐田市下神増314番地の5 ☎(0539)62-3151

天王製作所 〒435-0052 静岡県浜松市天王町1705番地 ☎(053)421-7126

常光製作所 〒431-3196 静岡県浜松市常光町812番地 ☎(053)435-1560

都田製作所 〒431-2103 静岡県浜松市新都田一丁目8番3号 ☎(053)484-1300

東京支店 〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号 虎ノ門33森ビル5階 ☎(03)3436-0491

大阪営業所 〒541-0052 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング10階 ☎(06)6271-0441

筑波営業所 〒300-2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番4号 ☎(029)847-3821

仙台営業所 〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目6番11号 日本生命仙台均当台ビル2階 ☎(022)267-0121

中央研究所 〒434-8601 静岡県浜松市平口5000番地 ☎(053)586-7111

筑波研究所 〒300-2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番2号 ☎(029)847-5161

HAMAMATSU

株主メモ

事業年度 定時株主総会 基準日	10月1日から翌年9月30日 毎年12月 (1)定時株主総会については9月30日といたします。 (2)その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
株主名簿管理人 同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本店、および全国各支店 日本証券代行株式会社本店、および全国各支店
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単 元 株 式 数	100株
住所変更届、改印届等のお届出、配当金のお支払い、および単元未満株式の買 取請求その他のお問合せ等は、すべて上記中央三井信託銀行株式会社でお取扱 いたします。なお、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸 届、および手続等に関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。	

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html